

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 燦キャピタルマネージメント株式会社

**【英訳名】** Sun Capital Management Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 健司

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06-6205-5611

**【事務連絡者氏名】** 社長室室長 松本 一郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06-6205-5611

**【事務連絡者氏名】** 社長室室長 松本 一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,302,268	1,069,547	313,429	204,505	2,555,895
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	580,869	4,240	3,160	31,909	570,251
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	253,475	21,134	45,731	30,882	214,769
純資産額 (千円)			3,244,174	3,660,147	3,236,396
総資産額 (千円)			9,019,130	8,767,604	8,751,304
1株当たり純資産額 (円)			113,233.98	36,425.25	110,739.50
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	17,243.20	384.20	3,111.02	522.55	14,610.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			18.5	24.6	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,501	125,003			1,123,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,372	104,934			123,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,307	294,534			937,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			466,183	533,136	218,532
従業員数 (名)			50	53	53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成20年10月1日付で株式1株につき2株、平成21年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第17期第3四半期連結会計期間、第18期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	53 (7)
---------	--------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 3 臨時従業員数が5名減少しておりますが、これは鳥取カントリー倶楽部において契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの人数が減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	35 (7)
---------	--------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 3 臨時従業員数が5名減少しておりますが、これは鳥取カントリー倶楽部において契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの人数が減少したことによるものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資事業	166,867	64.2
アセットマネージメント事業	29,987	56.0
その他の事業	7,650	5,100.0
合計	204,505	65.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ホロニック			23,333	11.4
株式会社 ライフクリエーション	68,006	21.7		
サムティ株式会社	35,000	11.2		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社ISホールディングスとの金銭消費貸借契約

当社グループの更なる成長を実現するため、種々の投資案件における資金需要に備え、必要な金額を柔軟かつ機動的に調達する手段を確保することが必要であると判断し、平成21年12月1日に当社は株式会社ISホールディングスと金銭消費貸借契約を締結致しました。

その内容は次のとおりであります。

借入人：当社

貸付人：株式会社ISホールディングス

金額：500,000,000円

実行日：平成21年12月1日

満期日：平成26年11月30日

返済方法：一括返済

期限前弁済は可能。

適用利率：年率2.2%

但し、本劣後ローン契約締結日以降に到来する借入人の毎事業年度末時点での連結計算書類等に記載する連結での損益計算書において、営業損益または経常損益が損失となった場合には、当該事由が消滅したことを貸付人が確認するまで、一律年0.4%に引き下げる。

担保提供：無担保・無保証

弁済順位：借入人が法的倒産手続きに入った場合、一般債権に劣後する。

資金使途：各投資案件等への投資

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した一昨年来の景気後退に若干の改善がみられるものの、なお企業の業況・雇用環境の厳しさは著しく、本格的な景気回復にはまだ時間がかかる状況にあります。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況につきましても、不安定な金融市場を懸念して停滞気味であった各社における資金調達の状況に活発化の動きがみられ、不動産投資市場にも一定の回復傾向がみられるものの、依然として先行きは不透明と言わざるを得ない状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの第3四半期につきましては、他社が運用を受託する既存の不動産私募ファンドにおける金融機関等によるデットの償還期到来によるリファイナンスニーズの開拓を進めた結果、アセットマネージメント業務を受託しております。さらに、他社に対するフィナンシャルアドバイザー業務を受託すること等により、将来的な収益機会の獲得を積極的に行って参りました。

また、財務体質の強化を図る観点から、資本・業務提携企業から長期借入金を調達する等、収益性の高い投資案件に投入するための資金調達を着実に進めるとともに、短期借入金から長期借入金への借換えを積極的に検討して参りました。

一方、他社の特別目的会社に対する貸付債権の一部の損失見込額を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は204百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は32百万円（前年同四半期は四半期営業利益7百万円）、経常損失は31百万円（前年同四半期は四半期経常利益3百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同四半期は四半期純損失45百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,069百万円（前年同四半期比53.5%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比96.0%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比99.3%減）、四半期純損失は21百万円（前年同四半期は四半期純利益253百万円）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

##### （投資事業）

投資事業につきましては、自社保有の販売用不動産の売却はなかったものの、自社保有物件の賃料収入およびゴルフ場の売上等により、投資事業の売上高は166百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業利益は64百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間につきましては、投資事業の売上高は955百万円（前年同四半期比47.6%減）、営業利益は276百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アレンジメントサービス業務の受託による報酬はなかったものの、当社グループ組成のファンドからの管理フィー、アセットマネジメント業務の受託による報酬等により、アセットマネジメント事業の売上高は29百万円（前年同四半期比44.0%減）、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間につきましては、アセットマネジメント事業の売上高は106百万円（前年同四半期比77.2%減）、営業損失76百万円（前年同四半期は営業利益108百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、コンサルティング業務の受託による報酬に加えて、他社に対するファイナンス・アドバイザー報酬および不動産取引に係るアレンジメント報酬等による収入により、その他の事業の売上高は7百万円（前年同四半期比5,000.0%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比5,000.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間につきましては、その他の事業の売上高は7百万円（前年同四半期比48.7%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比97.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加し、8,767百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資、長期借入金の増加、子会社設立に係る出資および借入金の返済等により、現金及び預金が差し引き314百万円増加した一方、自社保有の物件の一部を売却したこと等により販売用不動産が307百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、407百万円減少し、5,107百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が573百万円、未払法人税等が108百万円および負ののれんが68百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、423百万円増加し、3,660百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ302百万円増加した一方、剰余金の配当等により利益剰余金が83百万円および少数株主持分が101百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、167百万円増加し、533百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により支出した資金は、18百万円（前年同四半期は100百万円の獲得）となりました。この主な要因は、負ののれん償却額が22百万円となったこと等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は、125百万円（前年同四半期は1,134百万円の獲得）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により支出した資金は、73百万円（前年同四半期は49百万円の獲得）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が80百万円となったこと等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、104百万円（前年同四半期は113百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により得られた資金は、258百万円（前年同四半期は307百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が500百万円となった一方、短期借入金の純減少額が135百万円、長期借入金の返済による支出が21百万円、配当金の支払額が34百万円、少数株主への払戻による支出が30百万円および少数株主への配当金の支払額が19百万円となったこと等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、294百万円（前年同四半期は710百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数の定めはありません。
計	59,100	59,100		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成18年8月31日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途取締役会で定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成18年8月31日臨時株主総会決議（平成18年8月31日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	43
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

当社の従業員で新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、定年退職、別途取締役会で定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、権利行使時においても当社との間で協力関係があることを要するものとする。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		59,100		866,250		731,250

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載してあります。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	155,100	152,900	139,500	155,000	205,000 67,400	57,400	42,650	36,650	40,400
最低(円)	65,000	101,200	113,000	100,100	131,500 53,000	35,400	32,300	28,100	33,500

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役		遠藤 昭二	昭和37年1月29日	昭和58年4月 株式会社オービックシステムエンジニアリング入社 昭和62年3月 株式会社オービックシステムエンジニアリング退職 昭和63年3月 株式会社システム技術センター（現、株式会社ワークスプロダクツ）設立 同 代表取締役就任 平成12年5月 株式会社アイアンドエーエス設立 同 代表取締役就任 平成15年3月 株式会社システム技術センター（現、株式会社ワークスプロダクツ）取締役および代表取締役辞任（M & Aにより売却） 平成15年4月 株式会社新日本通商（現、株式会社外為オンライン）設立 同 代表取締役就任 平成20年1月 株式会社新日本通商（現、株式会社外為オンライン）取締役および代表取締役辞任 平成20年3月 株式会社アイアンドエーエス取締役及び代表取締役辞任 平成20年4月 グループ編成構築により、株式会社ISホールディングス設立 同 代表取締役就任（現任）	(注)		平成21年8月31日

(注) 平成21年8月31日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,136	218,532
売掛金	55,761	69,372
販売用不動産	4,057,922	4,365,921
商品	3,225	2,817
貯蔵品	650	527
その他	76,377	51,189
流動資産合計	4,727,073	4,708,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,568,379	1, 2 1,621,503
その他(純額)	1 365,015	1 372,240
有形固定資産合計	1,933,394	1,993,743
無形固定資産		
その他	141,199	141,212
無形固定資産合計	141,199	141,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,614	1,525,846
固定化営業債権	3 195,601	3 240,743
その他	3 162,720	3 141,396
投資その他の資産合計	1,965,936	1,907,987
固定資産合計	4,040,530	4,042,943
資産合計	8,767,604	8,751,304



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237	14,363
短期借入金	1,410,500	1,959,000
1年内返済予定の長期借入金	669,475	694,344
未払法人税等	2,679	110,888
賞与引当金	2,379	3,654
その他	112,781	182,011
流動負債合計	2,199,053	2,964,262
固定負債		
長期借入金	2,282,512	1,854,945
負ののれん	562,413	631,191
その他	63,476	64,509
固定負債合計	2,908,402	2,550,645
負債合計	5,107,456	5,514,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	563,750
資本剰余金	731,250	428,750
利益剰余金	553,430	636,484
株主資本合計	2,150,930	1,628,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,802	1,114
評価・換算差額等合計	1,802	1,114
少数株主持分	1,507,415	1,608,525
純資産合計	3,660,147	3,236,396
負債純資産合計	8,767,604	8,751,304

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,302,268	1,069,547
売上原価	1,086,413	408,631
売上総利益	1,215,854	660,915
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 608,342	<sup>1</sup> 636,365
営業利益	607,511	24,550
営業外収益		
受取利息	1,090	845
受取配当金	72	589
負ののれん償却額	68,777	68,777
その他	5,471	3,848
営業外収益合計	75,411	74,061
営業外費用		
支払利息	77,842	72,392
支払手数料	18,317	11,937
持分法による投資損失	1,500	-
その他	4,394	10,041
営業外費用合計	102,054	94,371
経常利益	580,869	4,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	73
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産除却損	4,836	207
投資有価証券評価損	2,900	3,835
事務所移転費用	6,340	-
貸倒引当金繰入額	87,300	45,142
過年度損益修正損	759	4,306
特別損失合計	102,135	53,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	478,733	49,177
法人税、住民税及び事業税	208,304	12,796
法人税等調整額	54,473	39,838
法人税等合計	153,831	27,041
少数株主利益又は少数株主損失( )	71,427	1,000
四半期純利益又は四半期純損失( )	253,475	21,134

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	313,429	204,505
売上原価	90,323	28,190
売上総利益	223,106	176,315
販売費及び一般管理費	1 215,793	1 208,487
営業利益又は営業損失( )	7,313	32,172
営業外収益		
受取利息	277	272
受取配当金	-	371
負ののれん償却額	22,925	22,925
その他	749	1,609
営業外収益合計	23,952	25,179
営業外費用		
支払利息	27,852	23,243
支払手数料	254	1,501
その他	-	172
営業外費用合計	28,106	24,916
経常利益又は経常損失( )	3,160	31,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,026	-
特別利益合計	9,026	-
特別損失		
固定資産除却損	4,836	-
投資有価証券評価損	2,900	525
事務所移転費用	6,340	-
貸倒引当金繰入額	87,300	25,929
特別損失合計	101,376	26,454
税金等調整前四半期純損失( )	89,189	58,364
法人税、住民税及び事業税	5,686	1,526
法人税等調整額	30,939	25,463
法人税等合計	36,626	23,937
少数株主損失( )	6,830	3,544
四半期純損失( )	45,731	30,882

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	478,733	49,177
減価償却費	64,011	64,958
のれん償却額	225	-
長期前払費用償却額	625	716
負ののれん償却額	68,777	68,777
貸倒引当金の増減額( は減少)	92,385	46,345
賞与引当金の増減額( は減少)	152	1,275
受取利息及び受取配当金	1,162	1,435
支払利息	77,842	72,392
支払手数料	18,317	11,937
株式交付費	-	3,220
投資有価証券評価損益( は益)	2,900	3,835
持分法による投資損益( は益)	1,500	-
固定資産除却損	4,836	207
事務所移転費用	6,340	-
売上債権の増減額( は増加)	3,458	11,007
たな卸資産の増減額( は増加)	546,761	307,467
未収消費税等の増減額( は増加)	30,334	3,621
営業貸付金の増減額( は増加)	18,378	-
破産更生債権等の増減額( は増加)	-	300
仕入債務の増減額( は減少)	17,423	13,126
未払消費税等の増減額( は減少)	43,167	39,305
その他	42,919	26,727
小計	1,308,770	318,942
利息及び配当金の受取額	1,851	813
利息の支払額	74,471	63,113
支払手数料の支払額	18,984	12,625
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	82,664	119,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,501	125,003

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,046	6,661
有形固定資産の売却による収入	-	175
無形固定資産の取得による支出	141,007	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,300
投資有価証券の償還による収入	210,000	-
投資有価証券の払戻による収入	45,800	51,346
投資有価証券の取得による支出	327,804	130,046
匿名組合出資金の払戻による収入	138,000	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	15,000
その他	27,313	15,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,372	104,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,040,824	548,500
長期借入れによる収入	1,725,000	500,000
長期借入金の返済による支出	102,919	97,301
リース債務の返済による支出	-	999
株式の発行による収入	-	601,779
配当金の支払額	20,781	60,323
少数株主への払戻による支出	322,264	47,400
少数株主への配当金の支払額	98,517	52,722
少数株主からの払込みによる収入	150,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,307	294,534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	310,821	314,603
現金及び現金同等物の期首残高	155,361	218,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,183	533,136

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,701,250千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,636,361千円
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 138,955千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 92,609千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 158,905千円 賞与引当金繰入額 1,888千円 貸倒引当金繰入額 5,085千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 173,693千円 賞与引当金繰入額 2,379千円 貸倒引当金繰入額 1,503千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 60,786千円 賞与引当金繰入額 1,888千円 貸倒引当金繰入額 5,085千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 61,537千円 賞与引当金繰入額 2,379千円 貸倒引当金繰入額 1,100千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 466,183千円 現金及び現金同等物 466,183千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 533,136千円 現金及び現金同等物 533,136千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	26,460	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年6月15日付で、株式会社ISホールディングスから第三者割当増資の払込みを受け  
 ました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が302,500千円、資本準備金が302,500千  
 円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が866,250千円、資本剰余金が731,250千円と  
 なっております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,776	53,503	150	313,429		313,429
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		5,721		5,721	(5,721)	
計	259,776	59,225	150	319,151	(5,721)	313,429
営業利益又は 営業損失( )	86,683	3,192	150	83,640	(76,327)	7,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築
- (2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、  
アセットマネージメント受託業務
- (3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、  
仲介業務、その他コンサルティング業務

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,867	29,987	7,650	204,505		204,505
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		6,351		6,351	(6,351)	
計	166,867	36,339	7,650	210,856	(6,351)	204,505
営業利益又は 営業損失( )	64,692	42,190	7,650	30,151	(62,323)	32,172

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築
- (2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、  
アセットマネージメント受託業務
- (3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、  
仲介業務、その他コンサルティング業務

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,821,554	465,225	15,488	2,302,268		2,302,268
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		18,628	265,180	283,808	(283,808)	
計	1,821,554	483,853	280,669	2,586,077	(283,808)	2,302,268
営業利益	443,699	108,185	279,669	831,554	(224,042)	607,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築

(2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、  
アセットマネージメント受託業務

(3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、  
仲介業務、その他コンサルティング業務

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,403	106,193	7,950	1,069,547		1,069,547
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高		51,612		51,612	(51,612)	
計	955,403	157,806	7,950	1,121,160	(51,612)	1,069,547
営業利益又は 営業損失( )	276,641	76,944	7,950	207,647	(183,097)	24,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築

(2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、  
アセットマネージメント受託業務

(3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、  
仲介業務、その他コンサルティング業務

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
36,425.25円	110,739.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,660,147	3,236,396
普通株式に係る純資産額(千円)	2,152,732	1,627,870
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,507,415	1,608,525
普通株式の発行済株式数(株)	59,100	14,700
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	59,100	14,700

2. 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は36,913.17円です。

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 17,243.20円	1株当たり四半期純損失( ) 384.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	253,475	21,134
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	253,475	21,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,700	55,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

3. 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は5,747.73円です。

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3,111.02円 1株当たり四半期純損失( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	522.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	45,731	30,882
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	45,731	30,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,700	59,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

3. 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第3 四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失は1,037.01円です。

(重要な後発事象)

資本の増減等に関する事象

重要な新株予約権の発行

平成22年2月12日開催の取締役会において第三者割当による第2回新株予約権(平成22年2月12日  
有価証券届出書提出)の発行を下記のとおり決議致しました。

- (1) 発行する新株予約権の数 143個
- (2) 発行価額 無償
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類  
普通株式
- (4) 行使価格 1株につき 金35,000円
- (5) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数  
新株予約権1個につき100株
- (6) 新株予約権の行使期間 平成22年3月1日から平成27年2月28日まで
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における  
増加する資本金の額は、会社法計算規則第17条第1項の  
規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の  
金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はそ  
の端数を切上げた額とする。
- (8) 発行のスケジュール  
申込期日 平成22年3月1日  
割当日 平成22年3月1日
- (9) 割当先および割当数 株式会社ISホールディングス 143個
- (10) その他重要な事項 本新株予約権の行使時の払込は、平成21年12月1日  
付の株式会社ISホールディングスからの金銭消費  
貸借契約に係る元本債権の現物出資によること。  
本新株予約権の行使には、当該元本債権の債務不履  
行等が条件であること。

## 2 【その他】

第18期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	35,460千円
1株当たりの金額	600円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。